



**“美の再現”を原点にした
印刷技術を核に
印刷需要の創出を目指します。**

平成 27 年 12 月 代表取締役会長 **二瓶 春樹**(左)
代表取締役社長 **阿部 茂雄**(右)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第 114 期上半期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

■ 経営環境について

当上半期の我が国の経済は、一部に海外経済の減速による影響がみられるものの、政府の経済対策や金融政策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。

印刷業界では、IT 技術の発達に伴うデジタル化の進展による紙媒体以外のメディアの台頭や、活字離れ等による印刷市場の縮小、同業者間での競争の激化、用紙やインキなど原材料価格の高止まりなどもあり、厳しい経営環境が続いています。

■ 業績について

このような経営環境のもと、当社では得意先動向に応

じて営業部門の人員を重点配置するなど印刷需要拡大策の実行、プリプレス工程の合理化や外注費削減などコスト面の対応等に取り組んだ結果、上半期の業績は、売上高 83 億 63 百万円（前年同期比 4.5% 増）、営業利益 1 億 11 百万円（前年同期は 53 百万円の営業損失）、経常利益 1 億 17 百万円（前年同期は 40 百万円の経常損失）、上半期純利益 59 百万円（前年同期は 35 百万円の純損失）となりました。

また、セグメント別の業績では、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸等事業とともに前年同期比に対して増収となり、利益も改善しました。

■ 当社の取り組みについて

印刷事業では撮影・制作・印刷工程のワンストップ体制を提供する「居木橋スタジオ」が順調に稼動しています。最新のデジタル環境に加え、印刷会社直営の利点を活かして撮影時に仕上がりを想定した色再現やイメー

ジの確認ができることから、利便性や品質の良さに高い評価をいただき受注拡大につながっています。

インバウンド・プロモーション支援サービスにつきましては、免税店紹介アプリのダウンロード数は当初予定を下回ったものの、急拡大する訪日観光客向けのニーズの取り込みに注力し、関連する印刷商品を受注しました。今後はアプリへの有名加盟店の獲得や、特に訪日ムスリム観光客に対する「おもてなし支援サービス」に注力してまいります。

また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、品質保証室を社長直轄の独立部門として再編しました。

電子部品製造事業につきましては、スマートフォン向けタッチパネルからカーナビゲーションを主体とした車載用タッチパネルへシフトしています。中小型ディスプレイ市場では車載向けディスプレイの需要が拡大していますので、これを収益改善につなげていきます。

■今後の見通しについて

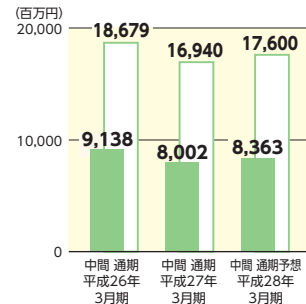
景気は穏やかな回復を続け、個人消費は底堅く推移すると見られますが、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと判断しています。印刷業界は下半期に需要が拡大する傾向がありますので、それを的確に捉えて、通期における計画の達成に向けて鋭意努力してまいります。

なお、当事業年度の期末配当は1株につき5円とさせていただきます。

今後とも、皆様のご期待にお応えできるように、社員全員で一丸となって取り組んでまいりますので、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

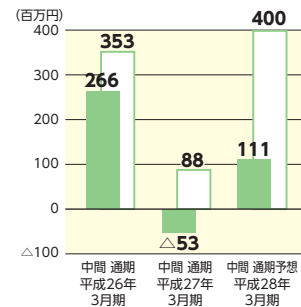
■売上高

8,363 百万円



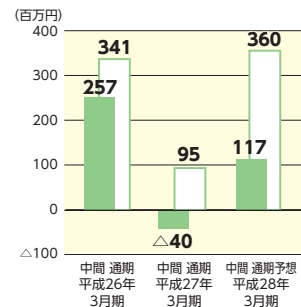
■営業利益

111 百万円



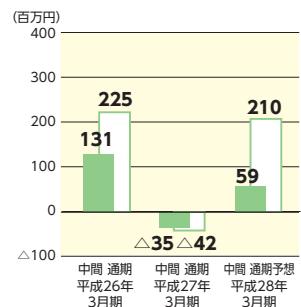
■経常利益

117 百万円



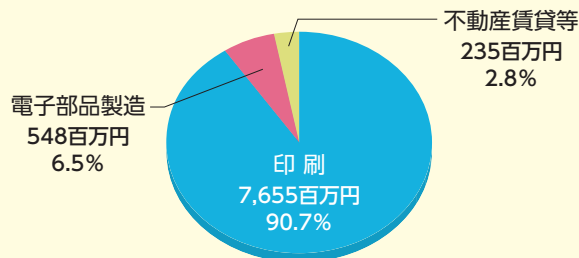
■親会社株主に 帰属する 中間純利益

59 百万円



セグメント別業績

■売上高構成比

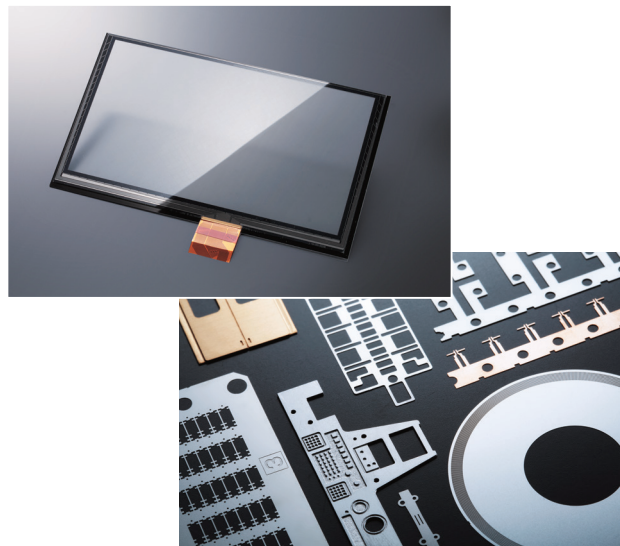


印刷



当グループのメイン事業で、読売新聞社の朝夕刊をはじめ、宣伝用印刷物や伝票、出版物の印刷を行っています。当上半期は自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等に加え、子会社化した大洲の寄与により、売上高は76億55百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益(営業利益)91百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

電子部品製造



当事業ではエレクトロニクス製品で使用される精密な金属部品やカーナビ用のタッチパネル等を製造しています。当上半期はエレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は5億48百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント損失(営業損失)は1億56百万円(前年同期は1億76百万円の損失)となりました。

不動産賃貸等

当社では本社ビルなど一部不動産をテナントへ賃貸し、安定した収益をあげています。当上半期は不動産賃貸面積が増えたことに加え、昨年11月より開始した太陽光発電事業が順調に稼働していることもあり、売上高は2億35百万円(前年同期比30.8%増)、セグメント利益(営業利益)1億75百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

「モネ展」に協賛しました

当社は、企業コンセプトでもある“感動伝達”の多彩な実現を目指して、光村グラフィック・ギャラリー（MGG）の運営をはじめ、各種の文化支援活動を行っています。当期には「モネ展「印象、日の出」から「睡蓮」まで」に協賛し、展覧会関連グッズの制作を行いました。パリ、マルモタン・モネ美術館が誇る珠玉の約90作品が展示される本展覧会へぜひ足をお運びください。

公式ホームページ

<http://www.ntv.co.jp/monet/>

※本展は東京都美術館のほか、福岡市美術館、京都市美術館、新潟県立近代美術館を巡回します。



株主優待カレンダーのご紹介

世界の美術館をテーマに展開する当社オリジナルカレンダー。平成28年は芸術の都、ウィーンから「ウィーン美術史美術館」の作品をお届けします。

ヨーロッパでも有数の美術館のひとつであり、ハプスブルク家歴代の君主が蒐集したエジプトなどの古代美術とともに、絵画では、16、17世紀のヴェネチアのルネサンス絵画、18世紀までのフランドル絵画などの作品が多く所蔵されています。

この度は膨大なコレクションより、ラファエロ、ブリューゲル、ルーベンスなどの選りすぐりの絵画作品を中心に展開します。

カレンダーは9月30日現在、1,000株以上ご所有の株主様に12月中旬にお届けします。

会社概要

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年10月20日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 単体696名、連結867名

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目3番9号
三菱紙販ビル7階
電話：06-6266-5801



川越工場

名古屋支店
〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目7番9号
太陽生命名古屋第2ビル6階
電話：052-951-0621

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員

代表取締役会長	二瓶春樹
代表取締役社長 (社長執行役員)	阿部茂雄
取締役 (常務執行役員)	齋藤淳一
取締役 (常務執行役員)	吉崎久
取締役 (上席執行役員)	嶋山芳夫
取締役 (執行役員)	柳沢一則
取締役	北條文雄
取締役	柴崎憲二
取締役	川名光治
常勤監査役	久富祥一
監査役	齋藤剛
監査役	半田常彰

(注) 取締役北條文雄氏は、当社子会社群馬高速オフセット株式会社の代表取締役社長を兼務しています。

取締役柴崎憲二、川名光治の両氏は、社外取締役です。

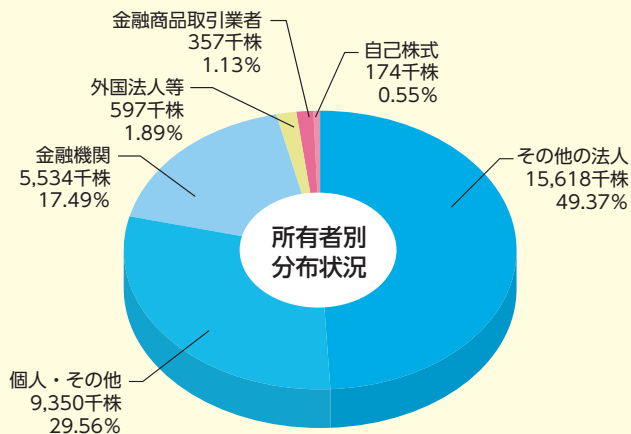
監査役齋藤剛、半田常彰の両氏は、社外監査役です。

取締役川名光治、監査役齋藤剛の両氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員です。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 99,478,000 株
 発行済株式の総数 31,634,203 株
 単元株式数 1,000 株
 株主数 3,032 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	5,117	16.26
DIC株式会社	4,570	14.52
株式会社読売新聞グループ本社	2,246	7.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,127	3.58
株式会社SCREENホールディングス	1,000	3.17
株式会社十六銀行	666	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	495	1.57
三菱UFJリース株式会社	488	1.55
株式会社みずほ銀行	450	1.43
光村印刷従業員持株会	421	1.33

(注) 1. 持株比率は、自己株式(174,923株)を控除して計算しています。
 2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として掲出しているものです。
 (株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当の基準日

3月31日および中間配当の
 支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日

3月31日

定時株主総会の開催

毎年6月

公告の方法

電子公告

(<http://www.mitsumura.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 0120-232-711(通話料無料)

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 光村印刷株式会社 (東証一部: 7916)

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉

<http://www.mitsumura.co.jp/>

右記のQRコードからもご覧いただけます。

